

それにしても、最近の国政の墮落ぶりは目に余る。東日本大震災は発生から三月月を過ぎたというのに、被災地のがれきりはうずたかく積まれたままで、なお避難所生活を強いられている人もあまたいる。東京電力福島第一原発は放射能をまき散らし、健康と環境に将来にわたる甚大な被害を引き起こしている。悪夢のような現実が、ただに目の前に広がっているのだ。政治が機能しなければ解決しないことばかりだが、永田町は相変わらず権力闘争に明け暮れ、崩壊しかかっている。これがわが国の「選良」の現状かと、怒りを通り越して絶望的な気持ちにならざるを得ない。

混乱の原因はもちろん、菅直人首相はじめ与野党の政治家自身にある。「菅首相では復興が進まない」「いや、誰がやっても難しい」、「民主党政権だから復興が遅い」「この政権がやっても同じだ」。それぞれの議員には言い分もある。しかし、そんな言い争いはどうでもいいのである。政治家は国民の代表なのだから、そうした目先の権力闘争は一時棚上げして、復旧・復興に命を懸けて取り組むのが本分ではないか。大連立であれ閣外協力であれ体制は何でもいいから、とにかく被災地の過酷な現実と向き合い、一刻も早く復興に取り組むことこそ重要である。今の国会議員はそれがない以上、みな政治家「失格」だ。首相も閣僚も与党議員も野党議員も、みな議員バッジをつけている資格はない、と言いたくなる。

政治の崩壊を食い止める方法

とくにごっかりさせられたのは、わが北海道が選出している、衆議院議長である。議長の出番は、議会機能がマヒしている時にこそあるのではないか。国会がここまで機能不全に陥る前に、折に触れて与野党の無益な対立に自制を求め、復興対策に全力投球するよう呼びかけることは可能だった。さらには、佐々木毅・元東大総長ら学識者でつくる「二十一世紀臨調」が六月十六日の緊急提言で指摘したように、議長の積極的なあつせんによって各政党首を招集し、衆参両院合同の会議を設け、「重要案件について遅滞なく合意形成が行われる仕組みをつくる」よう促すこともできるはずだ。

ところが、衆議院議長がこの間、積極的に迷走国会の軌道修正に動いた形跡は、ほとんど見られない。日本の民主主義が危機的な状況に陥っているにもかかわらず、残念ながら「三権の長」の存在感は極めて薄いのである。

政治家の悪口を書く「選んだのは国民だ」という反論が聞こえてきそうだが、国民は「これほど能力のない先生たちを選んだ覚えはない」と、誰もが後悔している。よし分かった、次の総選挙では与野党問わず、北海道一区から十二区まで、現職は全員落選させようではないか。

もう一つ、国政の崩壊に拍車をかけているのは、永田町を跋扈している大マスコミの存在である。政治家の旧態依然とした権力闘争にお付き合ひし、誰と誰が会って菅首相をどうやって引きずり下ろすか密談し

たとか、菅首相の悪口を政府高官が言ったとか言わないとか。コップの中の争いを事細かに取材して憶測や思惑を交えた記事を書き、でかでかと一面やトップニュースで報じている。政治家は目立つことが商売であり本質的に出たがりだから、マスコミが盛り上げればますます張り切って、メディアに露出することを最優先に考えて行動するようにするのである。

その結果、いかにして被災地の復興を早く成し遂げるかという緊急の課題や、景気低迷や人口減少といった中長期的な課題には、記者のエネルギーも紙面も番組時間も、多くは割かれてないのが実情だ。これでは国民が、「マスコミは本当に大事なことを報じてない」とフラストレーションを覚えるのも無理からぬことである。

日本の新聞社の「政治部」については五十年近く前に、日本を代表する政治学者である丸山眞男氏が「正しくは、『政界部』と呼ぶのがふさわしい」と喝破している。丸山の炯眼から半世紀、相変わらずマスコミが報じているのは政界事情や政局ばかり。しかし、政治家の体たらくが明らかになつた今、彼・彼女たちの一挙手一投足を事細かに報じることに全く意味がないのは、もはや明らかだろう。

今からでも遅くない。政治家の人間関係でなく思考回路を中心に報道すれば、無能な政治家は生き残れなくなり、日本の政治は間違いなく変わる。政治記者よ、目覚めよ！

(木)